

中国対外貿易機構の変遷（V－2）

片 岡 幸 雄

V プロレタリア文化大革命・“四人組”期（1966～76年）の対外貿易機構

2 プロレタリア文化大革命・“四人組”期の経済計画管理体制

プロレタリア文化大革命の時期の経済の指導思想は、“階級闘争を要とする”，“戦争に備えて”，“理想的な”社会主義（商品経済の制限と排除，自然経済と物財経済を結合した閉鎖型経済）経済の建設の主要3つ理念からなる⁽³⁸³⁾。

計画管理体制からみて，この時期の経済計画管理体制は，大きく2つの時期に分けることができる。第三次5カ年計画期（1966～70年）の前期と，第四次5カ年計画期（1971～75年）の後期である。

(1) 第三次5カ年計画期（1966～70年）の計画管理体制

(a) 前期（1966～68年）

この時期の管理体制は制度的には従来の通りであったが，実態としては先ず1967年，68年のこの両年の年度経済計画は編成されず，69年，70年ようやくのこと年度経済計画が編成され，第三次5カ年計画の主要指標が基本的には達成されるか，超過達成された⁽³⁸⁴⁾。

1966年の初頭から，“政治は経済活動の業務を統帥しなければならないが，その結果は生産に結実しなければならない”との正論が，“政治がすべてを決定する”との林彪の論に制圧され，前述の同年5月，8月の党の動きの中で，1,300万人を超える紅衛兵が“造反”の氣勢をあげ，いわゆる“四旧”（旧思想，旧文化，旧風俗，旧習慣）の打破の行動に出て，全国的に党，政府機関が攻撃され，幹部はつるし上げにあった。このため，各級の党，政府機関はほとんどが麻痺，あるいは半麻痺状態に陥った。1966年の下期の経済は正常な運行ができなかったばかりか，多くの破

⑧ 趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，4～6頁。

⑨ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义経済簡史（1949-1983）』，黑竜江人民出版社，1985年，356頁。同邦訳書，北京周報社，1986年，389～390頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，233頁。

壊現象も起こった。

交通費、食費、宿泊費が国家負担された紅衛兵の自由な動きは交通運輸に大混乱をもたらし、旅客運輸のみならず、貨物輸送にも大きな影響をおよぼし、経済建設と経済活動の順調な進行を妨げた。1966年末には、石炭、木材、セメント、鋼材、建材、食塩など1,000万トンの鉄道輸送が不可能であったといわれ、上海港、広東港にも各々14万トンの滞貨があったといわれる。

このような状況の下では、当然ながら生産の指揮系統に混乱が生じ、部面によって程度の差こそあれ、生産秩序に破壊も出てくるようになった。1966年末5～10%の工業企業の指導部は麻痺状態に陥った。各省主管業務部門の幹部は運動の対応に明け暮れ、場合によってはつるし上げをくい、生産のための活動に集中し、着実な成果を上げるようなことなどできる状態にはなかった。工業生産の中で設備補修が十分に行われず、事故も増え、製品の品質も落ちていった。

商業、貿易、郵便、電信電話、金融などの部門では、さまざまな程度において影響が出た。紅衛兵の“四旧”一掃運動の中で、伝統商品、ブランド品、人民の愛好した商品などはお蔵入りとなった。1966年8月には北京の百貨店では、問題商品6,800余り程（従来の経営品目の22%を占める）が販売停止となった。⁽³⁸⁵⁾1966年國務院財貿弁公室と国家経済委員会が、大型合作商店は条件のあるところでは手順をおって国営商店に転じるよう問題を提起し、合作商店や合作小組はだんだんと隅に追い⁽³⁸⁶⁾やられていった。

また、教育分野における破壊は激しく、人材の養成上からみて、国民経済の発展に対して著しい影響をおよぼした。

しかし、1966年における文化大革命の影響は、全体的には局部的なものであった。1966年の農工業生産額は年度計画を10.2%超過達成し、対前年比17.3%の成長であった。小売販売額は対前年比9.3%増、国家財政収入は対前年比24.4%増、17.1億元⁽³⁸⁷⁾の黒字であった。

1967年に入ると、運動は上部構造分野から経済分野に拡大し、全国に波及した。大摘発、大批判から奪権闘争に進み、文化大革命は政治大革命となった。このため、運動は文闘から武闘へと発展し、全面的内戦状態となった。各級指導幹部の“ブルジョア反動路線”の摘発、批判は“すべての打倒”というまでにいたった。

㉔ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义経済簡史（1949-1983）』、黒竜江人民出版社、1985年、348～350頁。同邦訳書、北京周報社、1986年、380～384頁。

㉕ 商業部商業経済研究所編著『新中国商業史稿』、中国財政経済出版社、1984年、303頁。

㉖ 前掲書、350～352頁。同邦訳書、384～386頁。

このような状況下で、経済の指揮・管理機構はほとんど麻痺状態となり、国民経済は無計画状態の有様となった。1967年度の計画の按配は前年末の全国計画・工業交通会議で討議されたが、中央はずっと批准しなかった。混乱の中で、従来のように各段階毎に会議を開いて部署配置することができなかったため、会議は、地区別・業種別に、さらに工場毎に任務を与えたが、所詮計画の達成は無理なことであった。統計機構も機能が麻痺し、報告がなかなか全部そろわず、基本的な統計資料も提供できなかった。結局、1968年度計画も策定できず仕舞になった。

従来の多くの経済政策、規則、制度などは、ことごとく“修正主義的なもの”として批判され、破壊された。

党委員会指導下の工場長責任制、企業技術にたいする技師長責任制などは、“党の指導の取り消し”、“専門家による工場支配”であるとされ、ブルジョワ独裁と批判された。企業の経済的効率を上げ利益を高めることは“利潤一点ばり”、賃金制度における労働に応じた分配のやり方は“物質的刺激”として攻撃された。企業管理は乱れ、製品の品質、コストは軽視され、労働規律は混乱してしまった。はなはだしい場合には、公共建物占拠、財務制度破壊、国营企業・集団企業の利潤・流動資金・公共積立金・公益金などの横領などといった事態も生じた。

武闘奪権過程の激化によって石炭生産は落ち込み、供給不足が深刻になった上に、交通運輸系統は麻痺状態に陥り、運輸計画は達成できず、鉄鋼、電力などの基礎工業部門は大きな影響を受け、そのまた他部門への影響も由々しいものとなった。交通運輸系統が麻痺状態に陥ったため、石炭、石油、木材、食糧などの重要物資の配送ができず、国民経済は全般的に極度の困難に陥っていった。⁽³⁸⁸⁾

農村においては、劉少奇、鄧小平の路線、中国の国情に合った農業集団化、組織形式及び経営方式、“三自一包”（自留地個人経営、自由市場売買、損益自己負担、一定の生産額の請負），“工分掛帥”（農民の労働報酬計算の点数第一），“金錢掛帥”（経済作物の自由作付）“重副輕農”（多種経営）が批判され、盲目的に“一大二公”（人民公社の規模拡大指向による社会主義建設），“大寨式”の政治的な労働点数制と平均主義的分配制が追求され、等価交換原則に反して、無償で生産隊の資金や物資、労働力を用いて企業や水利事業が行われ、本稿（IV－1）で触れた“一平二調”の風潮が再度蔓延してきた。生産はすべて指令制計画に基づいて行われるようになり、自留地は取り消され、人民公社社員の副業も制限された。これらの政策と措置によって、農業生産は甚大な損害を被った。⁽³⁸⁹⁾

⑧ 同上書、356～358頁。同邦訳書、389～392頁。

⑨ 趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、130～132頁。

1967年の農工業生産額は対前年比約10%減、68年は同4.2%減となった。農業生産額は1967年は前年より若干上回ったが、68年は対前年比2.5%減、工業生産額は67年は対前年比14%減、68年は同55%減となった。食糧生産は67年には対前年比1.8%増であったが、68年は同4%減、綿花については2年間ほぼ変わらなかった。1967年には粗鋼生産は対前年比32.8%減、石炭生産同18.3%減、発電量同6.2%減、綿糸生産同13.6%減、綿布生産同10.3%減、68年には粗鋼生産は対前年比12.1%減（66年生産の59%）、石炭生産は前年よりやや増産したものの66年水準の89.3%に過ぎず、発電量は対前年比7.5%減、綿糸の生産は前年よりも微増したものの、対66年比12%減、綿布生産は対前年比2%減、66年水準の88%にとどまった。

貨物輸送量は1967年は対前年比15.7%減、鉄道貨物輸送量は同21.6%減、68年の貨物輸送量は対前年比6.9%減、鉄道貨物輸送量は同2.3%減であった。

国家財政収入はこの2年間減少を続け、1967年は419億4,000万元で対前年比25%減、68年は同13.9%減となった。1967年の財政赤字は22億5,000万元にのぼった。翌1968年は支出の大幅削減によって、どうにか収支を均衡させる有様だった。

市場への供給不足は深刻となり、この2年間食糧、食用食物油、豚肉、卵、水産物、綿布、ミシン、自転車、腕時計などの小売量はいずれも減少し、市場と北方の都市、農村の冬の暖房用石炭供給量も減少した。1968年の都市、農村住民の綿布配給量は、全国人口一人平均9尺で、前年より4.6尺も減った。

さらに、短期的のみならず、長期的に見て、文化・教育事業への破壊的影響は大きなものがあった。⁽³⁹⁰⁾

(b) 後期（1969～70年）

(i) 経済計画策定作業の回復

奪権闘争の混乱おさえるために人民解放軍が投入され、革命委員会が成立するにつれ、相対的に政局が安定した機に、周恩来は1969年度の国民経済計画の策定に乗り出した。1969年2月2年間中断されていた全国計画会議が全国計画座談会の形で開催され、「国民経済計画要綱（草稿）」を討議し、各地の代表に配布し、執行しながら補充することとなった。

これには5つの主要任務が盛り込まれていた。①毛沢東著作出版に全力を注ぎ（年内に『毛沢東選集』（1～4巻）2,000万部、『毛沢東語録』と『最高指示』3億冊出版）、放送事業の発展をはかる。②農業の発展、工業の農業支援、農業用鋼材の生産を前2年の83万トンから160万トンに引き上げる。③国防工業、基幹工業、

㉔ 前掲書、361～364頁。同邦訳書、395～398頁。

内陸部建設の強化。④軽工業，市場に十分配慮し，引き続き晩婚と計画出産を提唱する。⑤交通事業に力を注ぐ。

また，同「要綱」では，1969年の工業生産額は66年比15%増，粗鋼生産額1,600万トン，原炭2億7,000～2億8,000万トン，発電量980～1,000億KWH，綿糸1,000～1,500万梱，食糧，綿花はそれぞれ対前年比6%，約10%増，鉄道輸送量5億8,000万トン，基本建設投資額193億元，社会商品小売額770億元，財政収支はそれぞれ570億元とされた。

この年度計画は調査が不十分なうえに，短期間でつくられたし，極左思想の影響をうけて，文化大革命の成果を誇示するために，計画指標は実態からかけ離れた高いものであった。

政治情勢の相対的安定によって，1969年の経済は回復しはじめ，農工業生産金額は対前年比23.8%増で，66年比7.2%増，うち農業生産額は対前年比1.1%増，66年比0.2%増，工業生産額は対前年比34.3%増，66年比9.9%増となった。輸出入貿易額は前年並で66年の87.2%，住民の平均消費水準は対前年比2.5%増，66年比2.7%増，全人民所有制部門の従業員の平均賃金は対前年比0.5%減，66年比2.8%減であった。主要農工業生産物生産量は，石油，石炭，綿布，発電などを除き，大部分が1966年水準に達せず，とくに食糧，綿花，粗鋼などはいずれも66年水準よりも低かった。⁽³⁹¹⁾

1970年の2月から3月にかけて全国計画会議が開かれ，70年度国民経済計画草案が検討，確定されて，同年9月の党第9期中央委員会第2回全体会議で承認された。

この計画では，主として以下のような点が重点的に取り組まれた。

先ず，農業においては，1970年8月開かれた農業会議において，人民公社の現段階の基本政策を継続すること，三級所有制，生産隊を基礎とする制度，自留地制度を一般には変えないこと，集団経済の絶対的優位を保証するという基本条件の下で公社員の自留地と家庭副業経営をみとめること，労働に応じた分配を堅持すること，生産隊の地元の条件に応じた作物栽培をゆるすこと，生産隊の労働力，物資を勝手に徴用しないことなどが決められ，農業生産と発展に一定の積極性が発揮された。

第二に，内陸部の全面的な建設が推進された。1970年の国家予算内基本建設投資完成額の内，内陸部建設は55.3%も占めた。

第三に，地方“五小”工業（鉄鋼，機械，化学肥料，石炭，セメント工業）の発展がはかられた。

第四に，経済計画管理体制の改革と企業の大々的下放が行われた。⁽³⁹²⁾

④ 同上書，365～368頁。同邦訳書，399～402頁。

⑤ 同上書，369～371頁。同邦訳書，403～405頁。

(四) 経済計画管理体制の改革と企業の下放

1966年毛沢東によって出された“すべてを中央に統一し、雁字搦めにするやり方はよくなく”，“計画は地方、省、市、自治区を主とすべきである”との指示に基づき、69年から76年までに中央直属企業2,600余りの重点企業と事業単位が下放された。ごく少数の下放するにふさわしくない企業も、中央と地方の二重指導とし、中央の部が主たる管理を行うこととなった。⁽³⁹³⁾

1970年7月商業部、糧食部、全国供銷合作總社、中央工商行政管理局の4つの単位が商業部として合併統合され、すべての專業公司と專業局は廃止された（人員は3,100人から564人に削減された）。一部の省が省公司を合併一公司とした外、大部分の省、市、自治区もこれに追従する形となった。

1970年6月から商業部所属の一級卸売ステーション、直属企業、事業単位はすべて下放され、地方の指導を主とすることとなった。⁽³⁹⁴⁾一級ステーションは引き続き工業品買付、分配、供給、備蓄などの任務を担当し、元の需給関係を保持するために国家商業計画を執行する。商業部の管理に属する計画商品については商業部が需給者の間をつなぎ、必要な援助を行う。一級ステーションの必要とする国家統一分配物資、主管部門分配物資は地方計画に組み入れ、損益も地方財政に組み入れる。したがって、指導体制としては地方を主とした二重指導体制とされた。1969年2月商業部は2級卸売ステーションの増設については、省、市、自治区の革命委員会が審査、批准すれば、部に審査、批准を上げることを要しない、一級ステーションあるいは関連単位は、省、市、自治区革命委員会の批准した文書に基づいて業務関係を打ち立てることができるとの通達を出した。このため、1970年以降二級卸売ステーションは急増大していった。

商品流通計画は商品買付計画と分配計画の2つの計画のみに改められ、従来の商業行政部門と專業公司の2系統による計画編成は商業行政部門の1系統による上下関係で編成されるようになった。商品目録に大きな変化はなかったが、総額、商品類別等の金額指導は取り消された。

商品分類に合わせた分級管理は継続されたが、地方の積極性に一段の配慮がなされた。一類商品のうち石油製品は仕入、分配、輸出指標のみが管理され、販売や在庫の管理は地方に下放された。二類商品については仕入、地域間移動、輸入の指標

③④ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，233～234頁。趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，41～42頁。

③④ 万典武著『商業体制改革の探討』，中国商業出版社，1983年，25頁。商業部商業經濟研究所編著『新中国商業史稿』，中国財政經濟出版社，1984年，298頁。

のみが下達されるだけとなり，“統一計画，差額分配，品種調整，ノルマ超過生産留用，一年一定”の方法が採用され，産地の積極性に重点が置かれることとなった。三類商品については，完全に地方管理となり，全国的に分配されることはなくなった。

專業公司の撤廃と直屬企業の下放につれて，商業財務制度は引きつづき商業部の管理の下に置かれたが，従来商業部が管理してきた一類專業公司や一級ステーション等の直屬企業の財務計画も地方管理とされ，必要資金も地方が審査，批准し，損益も地方財政に組み込むこととなった。したがって，従来の商業部系統の縦の関係（“条条”関係）は分断され，商業部には一つの整った全体的財務計画はなくなった。⁽³⁹⁵⁾

かくて，財務指標は商品購買・販売の事情によって作成されるというよりも，財政上の要求から作成されるといった状況となり，企業の財務活動は商品流通活動から離脱するといった状況が形成されることとなり，商品流通計画が上述したように買付計画と分配計画のみに改められたことも相俟って，商品流通部面では，計画⁽³⁹⁶⁾としては半計画，半無政府状態となってしまった。

全国供銷合作總社は国営商業に組み入れられ，基層供銷社と県以上の供銷社は実現した利潤を直接財政に上納し，赤字の場合は財政から補填を受けるようになった。従来の集団所有制の社会主義商業は全人民所有制の社会主義商業となったのである。

合作商店とか合作小組なども社会主義商業の一部であったが，文革の中で制限，打撃をうけた。1970年からは合作商店は大々的に整理され，国営商業に転換されるか農村に追いやられるかといった道をたどることとなった。残された合作商店も，実質的には国営商業と同様な経営管理体制となった。農村の市場取引は自留地経営，家庭副業の制限の動きにつれて大きな影響をうけた。1968年から農村人民公社，生産大隊，生産隊および社員は商業活動に従事することが許されなくなっていたが，70年には国営商業，合作商業，許可証による商業販売以外は，いかなる単位および個人も一律に商業活動を行うことが禁止された。1969年頃から都市の商店は工農大衆の管理の下に，農村の商業は68年頃より貧農・下層中農の管理の下に入るようになっていった。⁽³⁹⁷⁾

③⑨ 商業部商業經濟研究所編著『新中国商業史稿』，中国財政經濟出版社，1984年，300～301頁。

④⑨ 同上書，301頁。万典武著『商業体制改革的探討』，中国商業出版社，1983年，25～26頁。

⑤⑨ 商業部商業經濟研究所編著『新中国商業史稿』，中国財政經濟出版社，1984年，303～305頁，324～326頁。

物資の流通についても、地方の積極性を前面に打ち出す方向での改革が推し進められた。

上述のとおり、1969年から中央直属企業や事業単位が下放されたが、この方向での指向は同時に積極的な生産、建設活動を展開するための物資管理権の地方へへの下放を要求する。このため、1970年第一類物資（国家統一分配物資）の数は調整、減らされ、一部は第二類物資（中央主管部門分配物資）に、一部は地方管理物資（第三類物資）に、一部の第二類物資は第三類物資に移された。1970年地方管理に移された第一類、第二類物資は192に上った。

1969年から下放された中央直属企業や事業単位の物資の分配と供給活動は、下放と同時に地方の管理に移された（この活動は順調にいかなかったため、中央主管部門が管理を代理するといったこととなった。こういった単位は“直供”単位といわれる⁽³⁹⁸⁾）。

物資の計画と分配は先ず地区バランスを主軸とし、差額分配という方法が採用された。第一類物資、第二類物資が少なくなった状況下で、1970年から石炭、セメント、木材等について“統一計画、差額分配、品種調整、上納保証”といった管理方法が採用された。一部の地区では、機械・電気製品、鋼材、化学工業品、軍用工業品の地区バランスを主軸にした地区移出入法が試行された。この方法は大区の比較的整った独立工業体系を打ち立てるためにとられた措置であった。このやり方に則って、国は生産量の比較的多い省、市、自治区（移出地区）から一部の製品を調達し、工業基盤の弱い地区（移入地区）の支援、輸出・対外援助の保証、国家備蓄の必要、特殊な物資需要に対処した。各地の中央直属企業の需要を含むその他の物資需要については、いずれも各省、市、自治区が地区バランスをとり供給する。分配は先に述べたように、“地区バランスをとり、差額分配する”という方法によつた⁽³⁹⁹⁾。

地方を中心とする物資の計画管理に転じることとなったことから、1970年6月物資管理部は廃止され、第一類物資のバランス作業と分配の活動は国家計画委員会（同年6月従来の国家計画委員会、国家経済委員会、国务院工業交通弁公室、全国物価委員会、物資管理部、地質部、労働部、国家統計局、中央工業交通政治部が合併、新たに設立された新国家計画委員会）が担当することとなった。新国家計画委

〔398〕 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，233～234頁。趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，222～223頁。

〔399〕 趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，222～223頁。

員会には物資局が設けられ、従来物資管理部が管理していた製品の発注、販売は各工業部の管理に移管された。第一類物資の年度の取り纏め準備と在庫管理は、国家計画委員会物資局が担当配置する。従来の物資管理部所属の金属材料公司、機械・電気設備公司、化学工業材料公司、木材公司、建築材料公司の5つの專業公司及一級ステーションと販売業務は、関連部、委員会に引き渡された。これにともない、23の省、市、自治区は一旦物資庁（局）を撤廃し、一部の省、市、自治区は專業公司を工業庁（局）⁽⁴⁰⁰⁾に移管した。

地方を中心とした経済運営に転換したことから、統一的計画が困難、国家の重点的建設への配置がうまくいかず、全体計画と地方の物資分配との調整が難しいといった事態が生じた。また、中央各部は自己が責任をもつべき物資の手当に無関心となるといったことも出てきた。

価格については、1967～76年の期間中は全体的には基本的に凍結の状態が貫かれた。ただ若干のものの価格の調整が行われ、1972年までに一部の農副産品の買付価格の引き上げ、一部の同産品販売価格の引き下げ、農業生産手段、辺境・山区の一部の工業品価格の引き下げ、薬品価格の大幅引き下げが行われ、地区間の価格格差は縮小されていった。⁽⁴⁰¹⁾

工業品の買付・販売については、1963～65年の期間従来の国家による一本の統一買付・一手販売が改められ、統一買付・一手販売のほかに計画買付、予約買付、企業間選択自由買付の4つの方法による買付方式が採用されたが、1966年以後これらの買付方式は資本主義の産物として否定され、従来の国家による統一買付・一手販売に戻され、工業品の自家販売は禁止された。国家の統一買付・統一販売の工業商品については商業部の管理と統制が強化され、非統一買付・統一販売の一般工業商品については、大部分が商業部の一手販売となった。⁽⁴⁰²⁾

（2）第四次5カ年計画期（1971～75年）の計画管理体制

（a）前期（1971年）—計画策定作業の混乱と極左戦略的高指標追求型計画の遂行

第四次5カ年計画の策定作業は1970年初めから着手され、同年9月の第9期中央委員会第2回全体会議にその草案がかけられる予定であったが、林彪、陳伯達らの妨害にあい、同委員会には参考文献としてのみ配布され、のちにこの要綱（草案）は、71年度計画の主要指標が党中央の名で各地に通達、実施に移された。

④ 同上書、224～225頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，511頁。蘇尚堯主編『中華人民共和國中央政府機構・1949-1990』，經濟科学出版社，1993年，199頁。

⑤ 前掲書，220頁。

第四次5カ年計画は国際情勢と戦争の危険性の過大評価が基礎認識となっていたため、“戦争に備える”ということからすべての計画が策定された。したがって、戦略的後方建設に力が集中され、各協業区の独自体系の構築による経済建設が推し進められることとなった。

この要綱では、農工業総生産額の年平均伸び率は12.5%、国家予算内基本建設投資は1,300億元、1975年の食糧生産量は3億-3億2,500万トン、綿花は325-350万トン、粗鋼は3,500-4,000万トン、原炭は4億-4億3,000万トン、原油は7,000万-1億トン、発電量は2,000億-2,200億KWH、鉄道貨物輸送量は9億-10億トンとされており、高指標追求型計画となっている。粗鋼生産では年間340万トンないし440万トンの増産、すなわち5年間に2倍にするとの計画になっていた。きわめて高い指標が掲げられたのである。

こういった任務を達成するために、これまでの企業の下放を踏まえて、1971年からは基本建設投資、物資分配、財政収支の全面的な地方請負が提起された。基本建設投資の地方請負の試みがなされ、下放企業の財政部への上納減価償却費は地方に下放された。請負⁽⁴⁰³⁾というのは、基本建設投資、物資分配、財政収支を全面的に地方に委譲し、基本建設投資、物資分配、財政収支の黒字分については、地方が一定の割合で留保するというものであったが、これは全面的実施までにはいたらなかった。また、さらに地方の権限を拡大するため、“地方を主とし、中央と地方を結びつける”という計画管理の方法が実施され、地方の積極性を引き出すようにされたが、実際には上首尾にはいかなかった。

1953年から食糧については計画買付・計画販売の方式がとられてきたが、65年か

● 同上書、219頁。

● 財政収支の請負は、国家の統一予算の下において、省、市、自治区は収入によって支出を定め（定収定支）、収支を請け負い、国家上納を保証し（不足したときには差額補填）、残余は地方に帰属するというやり方である。その後、1972年、73年、74年、76年に枠組内の内容は変更された（趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、48-49頁。《当代中国》編輯部編輯『当代中国的经济体制改革』、中国社会科学出版社、138-141頁）。

物資分配の請負は、国家の統一計画の下、地区バランスを主軸とし、差額分配、品種調整を行い、上納を保証するというものである（趙德馨主編同上書、47-48頁。《当代中国》編輯部編輯同上書、141-142頁）。

基本建設の請負は、国家の規定した建設任務に応じて、地方は与えられた制度的枠組内で投資、設備、材料などを統一計画し、調整使用する。残余は地方に帰属する。主要内容は、減価償却基金を一定の割合で地方に分配する、“五小”企業発展のための専用資金を地方が専用する、基本建設投資の調達を中央と地方の双方が一定の比率で行うなど（趙德馨主編同上書、46-47頁。《当代中国》編輯部編輯同上書、142-144頁）。

ら食糧生産の発展のために食糧の征購基数（実物税としての公糧と買付量の基礎）を定めて任務とする政策を採用した。1971年8月党中央は「关于継続粮食征購任務一定五年的通知」を發し、71～75年の基数を元の基数より39.5億斤多い765.6億斤と定めた。この基数は各省、市、自治区に下ろされることになるが、地方は基数のうえに5%加算することができる。豊作の地区では生産隊とはかり一部の食糧を超過買付してもよい。この場合割増価格による生産奨励の方式が適用されるが、割増幅は計画買付の30%をこえてはならないと定められた。

その他の農副産品については、1966～67年にかけて農副産品の販売奨励は“物質的⁽⁴⁰⁴⁾刺激”として取消が主張されたが、一貫して継続維持されてきた。

第5表 農副産品の買付数量の推移

年	食糧 (億斤)	食用植物油 (億斤)	棉花 (万担)	ブタ (ブタ肉を含む) (万頭)	食用羊 (万頭)	家禽 (万匹)	生卵 (万担)
1966	828.3	20.8	4,262.6	8,644.8	1,142.0	12,542.0	1,077.1
1967	827.5	19.5	4,281.0	8,749.3	914.8	7,358.2	960.8
1968	808.1	18.0	4,281.4	8,347.0	1,061.8	6,937.2	762.0
1969	769.0	17.2	3,807.6	7,661.1	1,039.7	6,701.9	834.7
1970	929.8	17.8	4,059.6	7,562.1	1,127.6	7,331.0	906.2
1971	876.5	19.2	3,826.2	8,816.6	1,090.9	9,547.9	965.8
1972	770.7	18.0	3,575.0	10,526.3	985.8	11,122.7	936.4
1973	968.1	19.2	4,816.8	10,195.9	892.4	11,085.1	955.0
1974	937.8	19.0	4,489.8	9,843.4	995.7	9,318.1	905.4
1975	1,052.3	20.1	4,454.4	10,281.0	1,057.9	10,561.4	921.6
1976	982.9	17.7	3,772.2	10,350.6	1,013.5	9,934.4	899.8

出所：国家統計局貿易物価統計司編『中国貿易物価統計資料・1952-1983』，中国統計出版社，1984年，113～116頁より作成。

この時期林彪らが国防工業を統一管理する軍事委員会弁事組を押えていたから、国民経済の総合バランスを無視して、盲目的に軍事産業項目を増大、基本建設規模を拡大した。民需面でも、倍增任務を乱発した。国家計画委員会は、客観的条件に基づいて経済活動をすること、量とともに質も重視し、経済計算に力を入れること、速度とともにバランスをとること、科学を重視してすべて実験を経ることなどを提起したが、適切な措置を講じるにいたらなかった。

1971年度計画では重工業がひきつづき大きな比重を占め、指標が高く、基本建設規模が過大であった。⁽⁴⁰⁵⁾このため、蓄積率は高くなりすぎ、基本建設と重工業生産の

脚 趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，217～218頁。

脚 1971年度計画の主要指標は以下の通り。

（次頁へ続く）

急膨張のため職員・労働者規模が70～71年の間に983万人増えた。職員・労働者数が大幅に急増したことから、賃金支出と食糧販売量が計画を大幅に上回ってしまった。計画では1971年の国営企業の賃金総額は296億元であったが、実際には302億元にも達し、食糧販売量計画3,970万トンが実際には4,275万トンとなった。いわゆる“三突破”——全人民所有制部門の職員・従業者5,000万人、賃金支出300億元、食糧販売量4,000万トンである。

結果として、農村労働力（約600余万人）の減少による農業生産への影響、労働者数の異常な増加による工業労働生産性の低下（対前年比0.8%低下）、消費物資と商品化食糧の需給のアンバランス⁽⁴⁰⁶⁾などが出てきた。

(b) 中期（1972～73年）——極左路線の修正と計画管理体制の再建

1971年9月林彪によるクーデター事件が未遂に終わり、周恩来が党中央の日常活動を取り仕切るようになり、72年初めから“三突破”の重大な影響を解決する方向へ向けての動きが開始された。1972～73年にかけて、国務院はいくつかの対策を打ち出した。①基本建設の規模の抑制と管理の強化、②労働賃金管理の強化、③食糧の買付・販売に対する措置（農業支援と食糧生産の発展、都市部の食糧の統一販売の整頓、職員・労働者数の抑制、国家計画を超えて人員を新規増加させた地区と部門の募集即時停止、規定に基づかないで都市部に入った者の農村への帰還など）、④第四次5カ年計画（草案）の調整などである。

1972～73年にかけて、いくつかの「左」よりの誤りによる影響を克服する努力も行われた。①無政府主義と極左思潮の批判、②企業管理の整頓・強化（7つの規則・制度——持ち場責任制、勤務評定制度、技術操作規則、品質検査制度、設備管理・保守制度、安全生産制度、経済計算制度、7つの指標——生産量、品種、品質、原材料・動力消費、労働生産性、コスト、利潤）、③集中・統一の指導の強化（国家経済計画の遵守、経済活動における盲目性と無組織・無規律現象の克服、「国家

農工業総生産額は前年比12%増、うち農業は7%増、工業は13%増。農工業主要生産物生産量の指標では食糧2億4,500～2億5,500万トン、綿花240～250万トン、粗鋼2,000～2,100万トン、原炭3億6,000～3億7,000万トン、発電量1,300億～1,350億KWH、原油3,900～4,000万トン、綿糸1,000万捆で、鉄道貨物輸送量は7億3,000～7億5,000万トン、社会商品小売総額は850億元、財政収支は各705億元、国家予算内基本建設投資は前年比15億元増の270億元、大・中型プロジェクトは1,168で、うち新設が112、改築・拡張が137。新規増加の従業員は140～156万人、従業員総数は4,850万人、賃金総額は前年比23億元増の296億元、うち賃金調整部分は11億元増（柳随年・呉群敢主編『中国社会主义經濟簡史（1949-1983）』、黒龍江人民出版社、1985年、381～382頁。同邦訳書、北京周報社、1986年、414頁）。

④ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义經濟簡史（1949-1983）』、黒龍江人民出版社、1985年、379～384頁。同邦訳書、北京周報社、1986年、414～416頁。

計画委員会関于堅持統一計画，加強經濟管理的規定」），④農村における「左」の政策の是正（農村人民公社の分配における国，集団，個人の３者の利益に配慮，労働に応じた分配原則の堅持，党の政策の許容の範囲内における多角経営の許可など），⑤教育，科学研究の強化，⑥計画生産の活動の回復，⑦外交面での重要な突破，対外経済面の新たな進展（1971年10月中国の国連における議席回復，72年2月米中上海共同声明発表と米中関係の新展開，72年9月日中国交正常化と日中関係の進展⁽⁴⁰⁷⁾）。

物資管理も改められた。1972年には66年第一類物資が326種であったものが49種に，第二類物資が253種が168種になっていたため，物資の調達，分配，総合バランスがうまくとれなくなり，元の供給ルートが断絶したうえに，物資機構も撤廃されて無管理の状態になっていた。このため，物資流通の混乱を建て直すための作業ははじめられた。1973年第一類物資，第二類物資合計数は72年の217種から617種に増加された。第二類物資は399種増やされ，第一類物資が1種ふやされた。しかし，“林批孔孔”運動，周恩来のとった措置に対する“復活”，“後退”との批判のなかで，物資流通体制の整頓は進行しなかった⁽⁴⁰⁸⁾。

上述のような措置がとられたことから，1973年度国民経済計画の主要指標はいずれも計画を達成するか超過達成した。農工業総生産額は対前年比9.2%増，このうち農業8.4%増，工業9.5%増，食糧，棉花，麻類，製糖作物，葉タバコの生産量は，いずれも史上最高を記録した。鉄道貨物輸送量2.8%増，国家予算内投資完成額265億元，予算外投資完成額を合わせると321億元，施工に入った大・中型プロジェクト1,627，財政収入809億7,000万元で，対前比5.6%増，財政収支は均衡を保った⁽⁴⁰⁹⁾。

（c）後期（1974～75年）—“四人組”の反撃の中での正常化

1973年各分野では新たな成果があげられ，社会秩序，生産状況も好転してきた。しかし，同年8月開かれた党第10期全国代表大会では林彪反革命集団に対する批判は行われたが，9全大会以来の路線は基本的には引き継がれた。1973年下半年“右からの巻き返しに反対する”という逆流の動きが推し進められ，1974年1月から“批林批孔”運動が展開されるなかで，周恩来の推し進めている政策は封じ込められ，安定しはじめていた状況は再度激動しはじめ，中央から地方まで復帰した古参幹部の多くが攻撃の対象となった。こうして，国民経済は再び混乱，破壊され，工業生産は急低下し，鉄道輸送の逼迫，港湾業務の混乱，石炭不足，財政赤字，人民

脚 同上書，384～393頁。同邦訳書，416～424頁。

脚 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，511～513頁。

脚 前掲書，393～394頁。同邦訳書，424～425頁。

生活水準の低下がもたらされた。

1974年度国民経済計画は73年7、8月には草案はできていたが、“批林批孔”運動のなかで全国計画会議を開くことができなかったので、74年4月中央は会議の討議を経ていない計画「草案」を承認、実施に移すしかなかった。

計画で定められた指標はさほど高いものではなかったが、政治状況の影響で大部分の計画指標は達成されなかった。かなりの主要製品生産量が前年よりも低下した。農工業総生産額は計画の95.6%しか達成できず、対前年比1.4%増にしかすぎなかった。このうち農業総生産額は計画の101.5%を達成し、対前年比4.2%増、工業総生産額は計画の93.2%達成しただけで、対前年比0.3%増にすぎなかった。農産物では食糧、ジュート、ケナフ麻以外の他の主要工芸作物はいずれも計画を達成できなかった。重工業製品、軽工業製品も大部分が計画を達成できなかった。対前年比で綿花4%減、粗鋼16.3%減、原炭1%減、綿糸8.4%減、鉄道貨物輸送量5.3%減、財政赤字は7億7,000万元に上った。

1975年党第10期中央委員会第2回全体会議、第4期全国人民代表大会第1回会議を経る中で、すでに述べたように鄧小平が返り咲き、重病の周恩来を助けて党の日常業務を担当するようになった。

第4期全国人民代表大会では、第3期全国人民代表大会で提起された国民経済発展二段階構想が重ねて明らかにされ、第一段階では、1980年までに独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系を確立し、第二段階では、今世紀内に農業・工業・国防および科学技術の現代化を全面的に実現して、中国国民経済を世界の前列に立たせるということがうたわれた。國務院はこの構想の目標にもとづいて10カ年計画⁽⁴¹⁰⁾、5カ年計画、年度計画を作成することも明らかにした。

しかし、“四人組”の追撃は止まなかった。1962年9月に出された「農村人民公社工作条例（修正草案）」（いわゆる“六十条”）では、生産隊が人民公社の基本計算単位とされ、少なくとも30年は不変、分配された自留地は社員⁽⁴¹¹⁾の家庭使用に帰し、長期にわたって不変とされていた。しかし、すでに見てきたように生産隊の公社への併合と自留地の没収が少なからざる地方でおこなわれた。1975年“ブルジョワ階級の権利”の制限が持ち出され、自留地、自留畜、自留木、家庭副業など攻撃を受けるところとなった。同年工業部門が自己で販売していた門市部と經理部は整理され、若干の従来からある自営手工業品以外は、工業部門はいかなる名義によっても製品を自己販売してはならないこととされ、現存の工業品自販門市部も漸次商業部

㉔ 同上書、396～402頁。同邦訳書、427～433頁。

㉕ 商業部商業経済研究所編著『新中国商業史稿』、中国財政経済出版社、1984年、312頁。

の統一経営に引き渡されるべしとされた。⁽⁴¹²⁾

鄧小平が党の日常活動を主宰するようになってから、先ず鉄道輸送と鉄鋼工業問題の解決に力が注がれ、政治、経済、軍事、科学、文化、教育などの各分野で前端的な整頓がはかられた。1975年2月10日党中央は国家計画委員会の「関于1975年国民経済計画的報告」を承認、配布した。この中では、1975年度国民経済計画と第四次5カ年計画の達成、超過達成に努力すること、農業を基礎とし、工業を主導とする方針を貫き、農業、軽工業、重工業の順で国民経済計画を按配し農業を大いに発展させ、基礎工業と交通運輸業を強化し、国防工業を立派に運営し、軽工業、国内市场、対外貿易を十分に按配するよう求められている。

1975年には再度中華人民共和国供銷合作總社が設けられたが、やはりこれは全民所有制の商業であるとされ、統一計画、分級管理、分級計算、資金調整を行うものとされた。⁽⁴¹³⁾

物資管理については、1972年から従来の体制を改める動きが始まり、省、市、自治区の物資部門が復活されるようになり、国家統一分配物資や中央主管部門分配物資の管理を漸次上級にもどす動きが出てきたことは前述したところであるが、75年国家計画委員会は調査に基づき、物資管理は統一計画、分級管理の原則の下で集中統一管理を強め、国家の統一分配物資を適度に増やし、国家統一分配物資の販売活動は物資部門が主導管理し、物資の分散、滞貨、浪費問題を解決すべきであると提起した。これをうけて、同年11月改めて国家物資總局が設置されることが決定された。相前後して、各省、市、自治区の169の物資專業公司与134の物資專業公司が相次いで物資部門の指導下に復活された。しかし、折からの“右からの巻き返しの風潮に反撃”する運動の中で着手された問題はそっちのけとなり、再び物資流通秩序は混乱に陥ることとなった。1975年国家統一分配物資の発注契約の完遂状況は、石炭99.9%、セメント95.4%、鋼材90.1%であったが、76年のそれは各々90.9%、82.8%、87.6%と一層悪化した状況となった。⁽⁴¹⁴⁾

“四人組”の妨害、破壊活動にもかかわらず、整頓活動を通じて全国の情勢は著しい好転をみた。1975年度の農工業総生産額は対前年比11.9%増、うち農業4.6%増、工業15.1%増、食糧3.3%増、綿花3.3%増、粗鋼13.1%増、原炭16.7%増、原油18.8%増、発電量16%増、綿糸16.9%増、鉄道貨物輸送量12.9%増、年末の全人民所有制部門の従業員総数は6,426万人、前年より261万人増えた。社会商品小売額は対前年

④ 同上書、305頁。

④ 趙德馨主編『中華人民共和国經濟史・1969-1984』、河南人民出版社、1989年、205～206頁。

④ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』、1984年、513頁。

比9.2%増、財政収入は815億6,000万元、同支出は820億9,000万元、財政赤字は5億3,000万元であった。1975年は基本建設の戦線が長すぎ、蓄積率が高すぎ（蓄積率33.9%、対前年比1.6%上昇し1971年水準に近い）、財政収支の赤字、従業員の急増など問題はあったが、全般的には比較的良好な経済発展を収めた。

かくて、1975年を最終年度とする第四次5カ年計画は、1973年に調整された後の同計画要綱（修正草案）の遂行の結果、農工業総生産額は計画を1.7%上回った。うち農業は4.5%、工業は0.6%上回った。計画に組み込まれた51種の主要経済指標のうち計画未達成は25種、30種の主要重工業製品指標のうち計画未達成18種、11種の軽工業製品指標のうち計画未達成は4種であった。主要製品生産量は計画に対して、食糧103.5%、綿花95.2%、粗鋼79.7%、原炭109.5%、原油110.1%、発電量103.1%、綿糸96.8%で、鉄道貨物輸送量は計画に対し98.7%、予算内基本建設投資は101.6%、財政収入は98%の達成率であった。

1975年春国家計画委員会は第4期全国人民代表大会で提起された「1976-85年国民経済発展10カ年計画要綱（草案）」を起草し、同年10月中央政治局は同草案を討議、修正し、毛沢東の同意をえて全国計画会議の討論にかけた。⁽⁴¹⁵⁾

（3）最終段階（1976年）

毛沢東は鄧小平の活動を支持したが、のちになって鄧小平が文化大革命の誤りを系統的に是正するのに対し“批鄧、右からの巻き返しの風潮に反撃”する運動を發動した。“四人組”は、四つの現代化は“資本主義化”であり、社会主義生産建設に力を入れることは“唯生産力論”、労働に応じた分配は“ブルジョア分子を生む基礎”、大衆の生活に関心を寄せることは“物質的刺激”のあらわれ、石油の輸出は“売国主義”、技術設備の導入は“外国崇拜”、企業管理の強化は“取締り、締め付け、押さえ付け”、社会主義経済計算は“利潤による統帥”であると攻撃した。経済機構の多くが再編成され、各級経済機構はまたも機能が停止または半停止の状態に陥った。

1975年末から76年1月にかけての全国計画会議は、国民経済発展10カ年計画と1976年度計画を検討した。さらに経済工作整頓と体制改革などの問題についても討議することになっていたが、“右からの巻き返しに反撃”する運動によって、多くの問題が十分に討議されず、さらに討議にけることすらできなかった。建国以来投資効率は最も悪く、国民経済の主要比率関係はまたもや甚だしいアンバランスとなった。⁽⁴¹⁶⁾

㉔ 同上書、396～411頁。同邦訳書、427～442頁。

㉕ 同上書、411～414頁。同邦訳書、443～446頁。

第6表 1976年主要経済指標

主要経済項目	対前年比%	対計画達成比%
農工業総生産額	1.7%増	大幅未達成
農業	2.5%増	1.5% 〃
工業	1.7%増	6.9～7.7% 〃
主要生産物		
食糧	0.6%増	99%
綿花	13.7%減	79%
粗鋼	14.4% 〃	79%
原炭	0.2%増	101%
原油	13.1% 〃	下限値達成
発電量	3.7% 〃	96.3%
綿糸	7.1%減	88%
鉄道貨物輸送量	5.5%減	93%
基本建設投資	国家予算内投資294億元プラス地方自己調達資金合計359億5,000万元，対前年32億3,000万元減	
固定資産交付使用率	58.9%，対前年比 5%減	
大・中型プロジェクト		
完工数	85件，前年に比し82件減	
社会商品小売総額	1,339億元，対前年比5.3%増	
貿易額	134億4,000万ドル，対前年比 9%減	
全人民所有制部門		
従業員数	6,860万人，対前年比434万人増（計画を304万人上回った）	
人口自然増加率	1.26%，対前年比0.3%低下	
国営企業欠損総額	177億元，1965年の 3 倍規模	
国家財政収入	776億6,000万元，対前年比39億元減	
財政赤字	29億6,000万元	

出所：柳随年・呉群敢主編『中国社会主義経済簡史（1949-1983）』，黒龍江人民出版社，1985年，414頁，同邦訳書，北京周報社，1986年，445～446頁より作成。